

決 算 報 告 書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

独立監査人の監査報告書

令和4年5月24日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター
理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所
東京都文京区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 長谷部 健太 

業務執行社員

公認会計士 北澤 暁 

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用

における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等における監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの令和 4 年 3 月 31 日現在の令和 3 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	683,446,951	662,131,139	21,315,812
未収金	47,497,336	45,984,170	1,513,166
前払金	3,517,001	628,801	2,888,200
出版物	13,899,327	13,390,138	509,189
仮払金	1	0	1
流動資産合計	748,360,616	722,134,248	26,226,368
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	0	3,900,000	△ 3,900,000
設備投資積立資産	31,106,054	30,105,755	1,000,299
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	3,687,392	0	3,687,392
特定資産合計	36,926,442	36,138,751	787,691
(3) その他固定資産			
什器備品	1,422,284	2,313,333	△ 891,049
ソフトウェア	1,667,838	2,849,154	△ 1,181,316
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	94,100,209	96,172,574	△ 2,072,365
固定資産合計	320,026,651	321,311,325	△ 1,284,674
資産合計	1,068,387,267	1,043,445,573	24,941,694
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	70,905,855	76,572,629	△ 5,666,774
未払法人税等	25,000	25,000	0
未払消費税等	2,883,500	1,652,000	1,231,500
前受金	7,800	11,000	△ 3,200
預り金	1,693,176	16,369,711	△ 14,676,535
仮受金	10,300	11,000	△ 700
賞与引当金	1,544,333	2,349,666	△ 805,333
流動負債合計	77,069,964	96,991,006	△ 19,921,042
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	0	3,900,000	△ 3,900,000
固定負債合計	0	3,900,000	△ 3,900,000
負債合計	77,069,964	100,891,006	△ 23,821,042
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	5,820,388	2,132,996	3,687,392
指定正味財産合計	79,320,388	75,632,996	3,687,392
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,820,388)	(2,132,996)	(3,687,392)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(31,106,054)	(30,105,755)	(1,000,299)
正味財産合計	991,317,303	942,554,567	48,762,736
負債及び正味財産合計	1,068,387,267	1,043,445,573	24,941,694

正味財産増減計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	16,262	38,455	△ 22,193
基本財産受取利息	16,262	38,455	△ 22,193
特定資産運用益	336	318	18
特定資産受取利息	336	318	18
受取会費	254,874,050	237,812,550	17,061,500
受取賛助会費	247,542,000	231,431,000	16,111,000
支部独自会費	922,050	651,550	270,500
受取受任賛助会費	6,410,000	5,730,000	680,000
出版物売上収益	87,925,200	69,917,871	18,007,329
受取補助金等	645,123,772	631,600,290	13,523,482
受取国庫補助金	570,000,000	556,714,556	13,285,444
受取民間補助金	75,123,772	74,885,734	238,038
受取寄付金	29,493,763	46,452,633	△ 16,958,870
受取贖罪寄付金	14,810,000	9,910,000	4,900,000
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	683,763	22,542,633	△ 21,858,870
雑収益	2,287,895	2,517,514	△ 229,619
受取利息	17,531	23,796	△ 6,265
手数料収益	2,224,960	2,226,560	△ 1,600
雑収益	45,404	267,158	△ 221,754
経常収益計	1,019,721,278	988,339,631	31,381,647
(2) 経常費用			
事業費	956,766,111	881,915,428	74,850,683
役員報酬	10,530,000	10,530,000	0
給料手当	28,344,171	33,310,974	△ 4,966,803
賞与手当	2,877,384	5,043,350	△ 2,165,966
退職給付費用	793,360	1,212,000	△ 418,640
賞与引当金繰入額	1,484,233	2,290,866	△ 806,633
法定福利費	6,297,371	7,357,778	△ 1,060,407
福利厚生費	36,800	34,739	2,061
会議費	1,235,301	636,702	598,599
業務委託費	23,848,965	19,238,766	4,610,199
旅費交通費	1,555,309	785,427	769,882
通信運搬費	4,742,338	4,558,110	184,228
減価償却費	1,872,234	2,592,956	△ 720,722
消耗品費	1,889,954	1,631,455	258,499
執筆料	3,789,850	0	3,789,850
調査研究費	39,581	13,208	26,373
P C開発調査費	1,469,440	1,469,440	0
営繕費	3,679,016	3,574,146	104,870
広報費	46,257,403	34,657,262	11,600,141
印刷費	33,192,893	25,841,102	7,351,791
図書費	1,491,569	1,314,131	177,438
保険料	247,480	281,910	△ 34,430
販売手数料	72,300	10,500	61,800
施設運営費	36,288,000	36,288,000	0
事務費	13,638,240	13,157,485	480,755
テキスト	56,988	0	56,988
会場費	2,864,422	1,595,716	1,268,706
事務委託費・事務手数料	166,747,400	159,550,100	7,197,300
顧問料	1,408,000	1,298,000	110,000
講師謝金	2,733,000	656,550	2,076,450
担当弁護士日当	541,850,000	490,500,000	51,350,000
審査委員日当	7,150,000	10,700,000	△ 3,550,000
審査立会弁護士日当	180,000	375,000	△ 195,000
事実調査弁護士日当	0	50,000	△ 50,000
審査事務手数料	396,900	583,200	△ 186,300

租税公課	5,105,900	4,448,200	657,700
貸倒損失	7,800	7,800	0
期首出版物棚卸額	13,390,138	16,748,648	△ 3,358,510
期末出版物棚卸額	△ 13,899,327	△ 13,390,138	△ 509,189
雑費	3,101,698	2,962,045	139,653
管理費	17,879,823	16,975,130	904,693
役員報酬	2,670,000	2,190,000	480,000
給料手当	3,151,619	3,083,506	68,113
賞与手当	157,800	154,400	3,400
退職給付費用	36,000	36,000	0
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	60,100	58,800	1,300
法定福利費	486,019	474,947	11,072
会議費	0	127,270	△ 127,270
業務委託費	8,286,999	7,826,186	460,813
旅費交通費	265,239	153,808	111,431
通信運搬費	262,487	310,427	△ 47,940
減価償却費	200,131	223,493	△ 23,362
消耗品費	110,962	65,342	45,620
営繕費	284,151	382,017	△ 97,866
印刷費	154,291	187,743	△ 33,452
図書費	130,240	129,258	982
租税公課	67,150	56,050	11,100
渉外費	31,000	20,000	11,000
雑費	225,635	195,883	29,752
経常費用計	974,645,934	898,890,558	75,755,376
評価損益等調整前当期経常増減額	45,075,344	89,449,073	△ 44,373,729
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	45,075,344	89,449,073	△ 44,373,729
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
当期一般正味財産増減額	45,075,344	89,449,072	△ 44,373,728
一般正味財産期首残高	866,921,571	777,472,499	89,449,072
一般正味財産期末残高	911,996,915	866,921,571	45,075,344
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	47,800,616	43,155,250	4,645,366
受取民間補助金	47,800,616	43,155,250	4,645,366
一般正味財産への振替額	△ 44,113,224	△ 44,309,984	196,760
当期指定正味財産増減額	3,687,392	△ 1,154,734	4,842,126
指定正味財産期首残高	75,632,996	76,787,730	△ 1,154,734
指定正味財産期末残高	79,320,388	75,632,996	3,687,392
III 正味財産期末残高	991,317,303	942,554,567	48,762,736

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	16,262	0	16,262
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	16,262	0	16,262
特定資産運用益	0	0	0	0	0	336	0	336
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	336	0	336
受取会費	134,442,100	11,377,100	0	7,332,050	153,151,250	101,722,800	0	254,874,050
受取賛助会費	134,442,100	11,377,100	0	0	145,819,200	101,722,800	0	247,542,000
支部独自会費	0	0	0	922,050	922,050	0	0	922,050
受取受任賛助会費	0	0	0	6,410,000	6,410,000	0	0	6,410,000
出版物売上収益	0	0	87,925,200	0	87,925,200	0	0	87,925,200
受取補助金等	415,000,000	230,123,772	0	0	645,123,772	0	0	645,123,772
受取国庫補助金	415,000,000	155,000,000	0	0	570,000,000	0	0	570,000,000
受取民間補助金	0	75,123,772	0	0	75,123,772	0	0	75,123,772
受取寄付金	4,200,000	2,800,000	5,600,000	14,810,000	27,410,000	2,083,763	0	29,493,763
受取贖罪寄付金	0	0	0	14,810,000	14,810,000	0	0	14,810,000
受取日弁連寄付金	4,200,000	2,800,000	5,600,000	0	12,600,000	1,400,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	0	0	683,763	0	683,763
雑収益	3,661	408	313,289	1,250	318,608	2,212,287	△ 243,000	2,287,895
受取利息	3,661	408	1,854	1,149	7,072	10,459	0	17,531
手数料収益	0	0	267,960	0	267,960	2,200,000	△ 243,000	2,224,960
雑収益	0	0	43,475	101	43,576	1,828	0	45,404
経常収益計	553,645,761	244,301,280	93,838,489	22,143,300	913,928,830	106,035,448	△ 243,000	1,019,721,278
(2) 経常費用								
事業費	605,402,074	245,313,943	104,444,607	1,848,487	957,009,111	0	△ 243,000	956,766,111
役員報酬	3,510,000	2,340,000	4,680,000	0	10,530,000	0	0	10,530,000
給料手当	4,640,240	5,338,405	18,365,526	0	28,344,171	0	0	28,344,171
賞与手当	474,485	693,107	1,709,792	0	2,877,384	0	0	2,877,384
退職給付費用	125,542	189,138	478,680	0	793,360	0	0	793,360
賞与引当金繰入額	486,884	285,283	712,066	0	1,484,233	0	0	1,484,233
法定福利費	2,016,273	1,325,922	2,955,176	0	6,297,371	0	0	6,297,371
福利厚生費	11,960	6,440	18,400	0	36,800	0	0	36,800
会議費	51,538	203,443	980,320	0	1,235,301	0	0	1,235,301
業務委託費	2,160,296	1,440,198	19,548,471	700,000	23,848,965	0	0	23,848,965
旅費交通費	1,209,599	78,715	255,485	11,510	1,555,309	0	0	1,555,309
通信運搬費	466,483	220,030	3,577,330	478,495	4,742,338	0	0	4,742,338
減価償却費	623,486	412,696	836,052	0	1,872,234	0	0	1,872,234
消耗品費	502,137	313,059	748,216	326,542	1,889,954	0	0	1,889,954
執筆料	0	0	3,789,850	0	3,789,850	0	0	3,789,850
調査研究費	0	0	39,581	0	39,581	0	0	39,581
P C開発調査費	0	0	1,469,440	0	1,469,440	0	0	1,469,440
営繕費	1,148,149	0	2,530,867	0	3,679,016	0	0	3,679,016
広報費	21,625,641	24,631,762	0	0	46,257,403	0	0	46,257,403
印刷費	523,139	400,433	32,269,321	0	33,192,893	0	0	33,192,893
図書費	625,159	102,912	645,458	118,040	1,491,569	0	0	1,491,569
保険料	170,119	41,361	36,000	0	247,480	0	0	247,480
販売手数料	0	0	315,300	0	315,300	0	△ 243,000	72,300
施設運営費	0	36,288,000	0	0	36,288,000	0	0	36,288,000
事務費	11,159,940	2,477,200	495	605	13,638,240	0	0	13,638,240
テキスト	56,988	0	0	0	56,988	0	0	56,988
会場費	1,041,700	0	1,822,722	0	2,864,422	0	0	2,864,422
事務委託費・事務手数料	81,688,000	85,059,400	0	0	166,747,400	0	0	166,747,400
顧問料	457,600	246,400	704,000	0	1,408,000	0	0	1,408,000
講師謝金	2,461,025	167,475	104,500	0	2,733,000	0	0	2,733,000
担当弁護士日当	467,150,000	74,700,000	0	0	541,850,000	0	0	541,850,000
審査委員日当	0	7,150,000	0	0	7,150,000	0	0	7,150,000
審査立会弁護士日当	0	180,000	0	0	180,000	0	0	180,000
審査事務手数料	0	396,900	0	0	396,900	0	0	396,900

租税公課	260	140	5,105,500	0	5,105,900	0	0	5,105,900
貸倒損失	0	0	7,800	0	7,800	0	0	7,800
期首出版物棚卸額	0	0	13,390,138	0	13,390,138	0	0	13,390,138
期末出版物棚卸額	0	0	△ 13,899,327	0	△ 13,899,327	0	0	△ 13,899,327
雑費	1,015,431	625,524	1,247,448	213,295	3,101,698	0	0	3,101,698
管理費	0	0	0	0	0	17,879,823	0	17,879,823
役員報酬	0	0	0	0	0	2,670,000	0	2,670,000
給料手当	0	0	0	0	0	3,151,619	0	3,151,619
賞与手当	0	0	0	0	0	157,800	0	157,800
退職給付費用	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	60,100	0	60,100
法定福利費	0	0	0	0	0	486,019	0	486,019
業務委託費	0	0	0	0	0	8,286,999	0	8,286,999
旅費交通費	0	0	0	0	0	265,239	0	265,239
通信運搬費	0	0	0	0	0	262,487	0	262,487
減価償却費	0	0	0	0	0	200,131	0	200,131
消耗品費	0	0	0	0	0	110,962	0	110,962
営繕費	0	0	0	0	0	284,151	0	284,151
印刷費	0	0	0	0	0	154,291	0	154,291
図書費	0	0	0	0	0	130,240	0	130,240
租税公課	0	0	0	0	0	67,150	0	67,150
渉外費	0	0	0	0	0	31,000	0	31,000
雑費	0	0	0	0	0	225,635	0	225,635
経常費用計	605,402,074	245,313,943	104,444,607	1,848,487	957,009,111	17,879,823	△ 243,000	974,645,934
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 51,756,313	△ 1,012,663	△ 10,606,118	20,294,813	△ 43,080,281	88,155,625	0	45,075,344
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 51,756,313	△ 1,012,663	△ 10,606,118	20,294,813	△ 43,080,281	88,155,625	0	45,075,344
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 51,756,313	△ 1,012,663	△ 10,606,118	20,294,813	△ 43,080,281	88,155,625	0	45,075,344
他会計振替額	51,756,313	1,012,663	20,788,146	△ 23,595,826	49,961,296	△ 49,961,296	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	10,182,028	△ 3,301,013	6,881,015	38,194,329	0	45,075,344
一般正味財産期首残高	0	△ 5,747,691	167,060,228	71,634,196	232,946,733	633,974,838	0	866,921,571
一般正味財産期末残高	0	△ 5,747,691	177,242,256	68,333,183	239,827,748	672,169,167	0	911,996,915
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	47,800,616	0	0	47,800,616	0	0	47,800,616
受取民間補助金	0	47,800,616	0	0	47,800,616	0	0	47,800,616
一般正味財産への振替額	0	△ 44,113,224	0	0	△ 44,113,224	0	0	△ 44,113,224
当期指定正味財産増減額	0	3,687,392	0	0	3,687,392	0	0	3,687,392
指定正味財産期首残高	0	2,132,996	0	0	2,132,996	73,500,000	0	75,632,996
指定正味財産期末残高	0	5,820,388	0	0	5,820,388	73,500,000	0	79,320,388
III 正味財産期末残高	0	72,697	177,242,256	68,333,183	245,648,136	745,669,167	0	991,317,303

キャッシュ・フロー計算書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	45,075,344	89,449,072	△ 44,373,728
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	2,072,365	2,816,449	△ 744,084
固定資産除却損	0	1	△ 1
特定資産運用益	△ 336	△ 318	△ 18
受取利息	△ 1,605	△ 9,050	7,445
賞与引当金の増減額	△ 805,333	395,666	△ 1,200,999
役員退職慰労引当金の増減額	△ 3,900,000	1,300,000	△ 5,200,000
未収金の増減額	△ 1,513,166	2,361,040	△ 3,874,206
前払金の増減額	301,800	△ 237,247	539,047
出版物の増減額	△ 509,189	3,358,510	△ 3,867,699
仮払金の増減額	△ 1	0	△ 1
未払金の増減額	△ 5,666,774	9,120,299	△ 14,787,073
未払消費税等の増減額	1,231,500	△ 2,444,000	3,675,500
前受金の増減額	△ 3,200	3,200	△ 6,400
預り金の増減額	△ 14,676,535	12,654,860	△ 27,331,395
仮受金の増減額	△ 700	△ 85,800	85,100
指定正味財産からの振替額	△ 44,113,224	△ 44,309,984	196,760
小 計	△ 67,584,398	△ 15,076,374	△ 52,508,024
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	47,800,616	43,155,250	4,645,366
民間補助金収入	47,800,616	43,155,250	4,645,366
指定正味財産増加収入計	47,800,616	43,155,250	4,645,366
事業活動によるキャッシュ・フロー	25,291,562	117,527,948	△ 92,236,386
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
定期預金払戻収入	10,059,640	0	10,059,640
特定資産取崩収入	49,313,224	44,309,984	5,003,240
役員退職慰労引当資産取崩収入	5,200,000	0	5,200,000
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	11,633,008	10,234,125	1,398,883
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	11,167,608	12,921,125	△ 1,753,517
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	21,312,608	21,154,734	157,874
投資活動収入計	59,372,864	44,309,984	15,062,880
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	50,100,579	45,455,226	4,645,353
役員退職慰労引当資産取得支出	1,299,963	1,299,976	△ 13
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
S A P 物損事故示談斡旋積立資産取得支出	11,633,008	10,234,125	1,398,883
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	11,167,608	12,921,125	△ 1,753,517
J A 関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	25,000,000	20,000,000	5,000,000
固定資産取得支出	3,190,000	3,550,782	△ 360,782
什器備品購入支出	0	1,423,932	△ 1,423,932
ソフトウェア購入支出	3,190,000	2,126,850	1,063,150
投資活動支出計	53,290,579	49,006,008	4,284,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,082,285	△ 4,696,024	10,778,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	31,373,847	112,831,924	△ 81,458,077
VI 現金及び現金同等物の期首残高	571,786,025	458,954,101	112,831,924
VII 現金及び現金同等物の期末残高	603,159,872	571,786,025	31,373,847

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
小 計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,900,000	1,300,000	5,200,000	—
設備投資積立資産	30,105,755	1,000,299	—	31,106,054
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	11,633,008	11,633,008	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	11,167,608	11,167,608	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	—	25,000,000	21,312,608	3,687,392
小 計	36,138,751	50,100,915	49,313,224	36,926,442
合 計	225,138,751	50,100,915	49,313,224	225,926,442

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
特定資産				
設備投資積立資産	31,106,054	—	31,106,054	—
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	—	—
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	—	—
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	3,687,392	3,687,392	—	—
小 計	36,926,442	5,820,388	31,106,054	—
合 計	225,926,442	79,320,388	146,606,054	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	11,559,093	10,136,809	1,422,284
ソフトウエア	7,513,890	5,846,052	1,667,838
合 計	19,072,983	15,982,861	3,090,122

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	14,195,444	570,000,000	584,195,444	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,075,021	11,633,008	11,633,008	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	11,167,608	11,167,608	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	4,835,308	4,835,308	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	0	25,000,000	21,312,608	3,687,392	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	5,473,208	5,473,208	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	4,661,008	4,661,008	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,428,608	4,428,608	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	5,881,108	5,881,108	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	5,731,308	5,731,308	0	—
合 計		16,328,440	648,811,164	659,319,216	5,820,388	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	11,633,008
補助事業の実施による (全労済)	11,167,608
補助事業の実施による (JA)	21,312,608
合 計	44,113,224

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	662,131,139	現金預金勘定	683,446,951
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-90,345,114</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-80,287,079</u>
現金及び現金同等物	571,786,025	現金及び現金同等物	603,159,872

8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	3,900,000	1,300,000	5,200,000	—
	設備投資積立資産	30,105,755	1,000,299	—	31,106,054
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	11,633,008	11,633,008	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	11,167,608	11,167,608	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	0	25,000,000	21,312,608	3,687,392
	特定資産計	36,138,751	50,100,915	49,313,224	36,926,442

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,349,666	1,544,333	2,349,666	—	1,544,333
役員退職慰労引当金	3,900,000	1,300,000	5,200,000	—	0

財産目録

令和 4年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管現金	1,428,304
		本部 本部	942,377
		東京 東京	292,563
		奈良県 奈良県	25,954
		滋賀県 滋賀県	3,300
		岡山県 岡山県	550
		佐賀県 佐賀県	39,605
		長崎県 長崎県	86,090
		熊本県 熊本県	7,772
		宮城県 宮城県	10,000
		福島 福島	9,059
		釧路 釧路	11,034
	普通預金	運転資金として	596,877,744
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0300176	320,473,313
		本部 三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499	1,520,662
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0020138	5,819,384
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0026416	6,027,200
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0000176	4,020,500
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1003497	1,992,000
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1005583	1,518,900
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1002028	9,620,265
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1008595	1,817,700
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1069068	1,992,000
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1221032	1,992,000
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1266656	3,000,000
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033283	77,766,498
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033296	4,237,986
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033301	10,188,431
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033314	1,933,900
		本部 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0033327	1,759,600
		東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985	32,836,830
		東京 三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282	9,538,389
		東京 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0003129	66,384,534
		東京 三菱UFJ銀行(東京公務部) No.0065632	590,488
	神奈川県	りそな銀行(横浜支店) No.0577027	1,897,408
	神奈川県	三井住友銀行(横浜支店) No.0923897	3,082,244
	埼玉県	武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756	135,000
	千葉県	千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956	375,746
	茨城県	常陽銀行(本店営業部) No.0097148	11,770
	栃木県	足利銀行(本店) No.3664061	162
	群馬県	群馬銀行(県庁支店) No.0588018	1,591
	静岡県・沼津	静岡銀行(沼津支店) No.1340096	9,460
	山梨県	山梨中央銀行(本店) No.1833933	20,143
	長野県	八十二銀行(県庁内支店) No.0000093	88,560
	新潟県	第四北越銀行(白山支店) No.0211045	494,814
	大阪	三井住友銀行(堂島支店) No.0920301	148,222
	兵庫県	三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1228031	15,000
	兵庫県	三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442	460,426
	奈良県	南都銀行(本店営業部) No.0194094	1,242,817
	奈良県	南都銀行(本店営業部) No.2125219	64,218
	和歌山県	みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666	206,460
	愛知県	三菱UFJ銀行(大津町支店) No.1694657	4,296,912
	愛知県	三菱UFJ銀行(大津町支店) No.0755101	13,579,307
	三重県	百五銀行(大門町出張所) No.0008104	215,301
	岐阜県	十六銀行(今沢町支店) No.0076512	600,759
	岐阜県	十六銀行(今沢町支店) No.1280456	15,003
	福井県	福井銀行(本店) No.1410403	182,784

	石川県	北國銀行（浅野川支店）	No. 0015825		112, 669
	広島県	広島銀行（白島支店）	No. 1067818		28, 886
	山口県	山口銀行（山口支店）	No. 6348972		233, 848
	岡山県	中国銀行（富田町支店）	No. 1044344		103, 073
	島根県	山陰合同銀行（北支店）	No. 2252514		3, 740
	福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No. 1876431		353, 942
	福岡県・北九州	西日本シティ銀行（小倉金田支店）	No. 1094281		1, 210
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1130003		65, 888
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1543073		1
	長崎県	十八親和銀行（長崎営業部）	No. 5133806		19, 378
	大分県	大分銀行（本店）	No. 7631708		518, 164
	鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No. 0407543		280, 767
	宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No. 1384453		369, 524
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0061598		3, 300
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0073469		511, 734
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1595752		648, 655
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606419		358, 565
	福島	東邦銀行（本店営業部）	No. 3719997		23, 968
	山形県	山形銀行（本店営業部）	No. 0459712		116, 481
	岩手	岩手銀行（県庁支店）	No. 0101868		290, 407
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0587420		3, 300
	青森県	青森銀行（新町支店）	No. 1020326		283, 418
	札幌	北洋銀行（札幌西支店）	No. 0872823		3, 300
	函館	北洋銀行（函館中央支店）	No. 4055187		44, 686
	釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No. 0508441		44, 911
	香川県	百十四銀行（高松支店）	No. 1471524		111, 459
	徳島県	阿波銀行（徳島市役所支店）	No. 1152002		1, 164
	高知県	四国銀行（県庁支店）	No. 0381723		3, 300
	愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No. 1301397		163, 319
定期預金				運転資金として	80, 287, 079
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No. 1900559		30, 276, 069
	東京	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No. 0002173		50, 011, 010
振替貯金				運転資金として	4, 853, 824
	本部	No. 0110-0-43113			726, 711
	本部	No. 00170-2-39299			417, 292
	東京	No. 00120-3-647934			3, 705, 459
	東京	No. 00170-1-297142			4, 362
未収金					47, 497, 336
	本部			公益目的事業補助金，法人会計賛助会費	223, 607, 060
	東京			公益目的事業5期事業費等	17, 961, 091
	神奈川県				7, 819, 579
	埼玉県				1, 860, 643
	千葉県				816, 329
	茨城県				643, 252
	栃木県				1, 281, 382
	群馬県				858, 864
	静岡県				752, 859
	静岡県・沼津				854, 962
	静岡県・浜松				424, 944
	山梨県				431, 243
	長野県				390, 410
	新潟県				2, 658, 069
	大阪				6, 072, 997
	京都				2, 570, 742
	兵庫県				1, 641, 134
	奈良県				1, 396, 087
	滋賀県				914, 434
	和歌山県				1, 942, 633
	愛知県				3, 316, 714
	三重県				711, 386
	岐阜県				823, 230

		福井県			713, 101
		石川県			750, 434
		富山県			684, 387
		広島県			3, 570, 787
		山口県			962, 170
		岡山県			2, 533, 959
		鳥取県			571, 752
		島根県			35, 735
		福岡県			2, 180, 889
		福岡県・北九州			1, 248, 048
		佐賀県			2, 233, 231
		長崎県			214, 410
		大分県			802, 027
		熊本県			1, 318, 975
		鹿児島県			604, 820
		宮崎県			214, 410
		沖縄県			813, 719
		宮城県			1, 966, 035
		福島			536, 019
		福島県・郡山			178, 675
		山形県			782, 293
		岩手			536, 047
		秋田県			321, 615
		青森県			142, 940
		札幌			3, 304, 694
		函館			357, 345
		旭川			142, 940
		釧路			107, 205
		香川県			605, 777
		徳島県			142, 940
		高知県			609, 919
		愛媛県			494, 675
		内部取引消去			-261, 934, 681
	前払金				3, 517, 001
		本部		法人会計業者払い	3, 424, 234
		東京		公益目的事業者払い	92, 767
	出版物			公益目的事業書籍期末棚卸額	13, 899, 327
		本部	交通事故損害額算定基準		6, 218, 550
		東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準		7, 334, 697
		愛知県	交通事故損害賠償額算定基準		346, 080
	立替金				0
		本部		公益目的事業事業費	5, 747, 691
		愛知県		公益目的事業5期事業費等	7, 200
		沖縄県		公益目的事業5期事業費等	8, 505
		宮城県		公益目的事業事業費等	587, 184
		内部取引消去			-6, 350, 580
	仮払金				1
		神奈川県		公益目的事業5期事業費等	16, 200
		青森県		公益目的事業費等	1
					0
		内部取引消去			-16, 200
	流動資産合計				748, 360, 616
(固定資産)					
基本財産					189, 000, 000
	定期預金			法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	189, 000, 000
		本部	三菱UFJ銀行(東京公務部) No.1006862		189, 000, 000

特定資産	設備投資 積立資産			法人会計の保有財産。	31,106,054	
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No.1102703		31,106,054
	SAP物損事故 示談幹旋事業 積立資産			SAP示談幹旋・審査事業の積立資産で あり、運用益を公益目的事業の財源として 使用している。	1,075,021	
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No.0026416		1,075,021
	全労済関係示 談幹旋・審査 事業積立資産			全労済示談幹旋・審査事業の積立資産で あり、運用益を公益目的事業の財源として 使用している。	1,057,975	
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No.0000176		1,057,975
	J A関係示談 幹旋・審査事 業積立資産			J A示談幹旋・審査事業の積立資産で あり、運用益を公益目的事業の財源として 使用している。	3,687,392	
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	普通No.1005583		3,687,392
	その他固定資産	什器備品			法人会計保有財産であり、公益目的事業、 管理業務で使用している。	1,422,284
			本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、PC他		1,149,885
東京			シュレッダー、プロジェクター		272,398	
		愛知県	コピー機		1	
ソフトウェア					1,667,838	
		本部	PCA商魂・商管、基幹システム他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、 管理業務で使用している。	1,667,838	
電話加入権					674,967	
		本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875	法人会計保有財産であり、公益目的事業、 管理業務で使用している。	674,967	
長期預金				法人会計の保有財産。	90,335,120	
		本部	三菱UFJ銀行（東京公務部）	No.1012688	60,000,000	
	本部	三菱UFJ信託銀行（本店）	No.16	30,335,120		
固定資産合計				320,026,651		
資産合計				1,068,387,267		
(流動負債)	未払金			公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他 公益目的事業5期事業費等	70,905,855	
		本部			251,441,279	
		東京			11,650,213	
		神奈川県			7,602,479	
		埼玉県			1,860,643	
		千葉県			1,093,327	
		茨城県			655,022	
		栃木県			1,281,382	
		群馬県			858,864	
		静岡			752,859	
		静岡県・沼津			854,962	
		静岡県・浜松			424,944	
		山梨県			451,386	
		長野県			478,970	
		新潟県			2,658,069	
		大阪			6,182,981	
		京都			2,570,742	
		兵庫県			1,689,335	
		奈良県			2,056,359	
		滋賀県			917,734	
		和歌山県			1,946,483	
		愛知県			3,316,714	

	三重県		711,386
	岐阜県		826,530
	福井県		895,885
	石川県		863,103
	富山県		684,387
	広島県		3,570,787
	山口県		962,170
	岡山県		2,534,509
	鳥取県		571,752
	島根県		39,475
	福岡県		2,180,889
	福岡県・北九州		1,249,258
	佐賀県		2,319,375
	長崎県		300,500
	大分県		907,789
	熊本県		1,318,975
	鹿児島県		608,780
	宮崎県		340,760
	沖縄県		817,514
	宮城県		2,027,506
	福島		539,869
	福島県・郡山		178,675
	山形県		897,423
	岩手		536,047
	秋田県		324,915
	青森県		142,940
	札幌		3,307,994
	函館		357,345
	旭川		142,940
	釧路		107,205
	香川県		606,877
	徳島県		142,940
	高知県		613,219
	愛媛県		497,975
	内部取引消去		-261,966,586
未払法人税等	本部	法人会計令和3年度分	25,000
未払消費税等	本部	公益目的事業令和3年度分	2,883,500
預り金			1,693,176
	本部	公益目的事業事業費及び源泉所得税, 法人会計雇用保険料	7,402,061
	東京	公益目的事業雇用保険料	38,806
	宮城県	公益目的事業事業費等	587,184
	内部取引消去		-6,334,875
前受金			7,800
	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準事前入金	7,800
仮受金			10,300
	東京	過入金	10,300
賞与引当金			1,544,333
	本部	法人会計賞与引当金令和3年度分	601,000
	東京	公益目的事業賞与引当金令和3年度分	943,333
流動負債合計			77,069,964
(固定負債)			0
固定負債合計			0
負債合計			77,069,964
正味財産			991,317,303